

令和 6 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資産の部>						
現金・預金	34,499,990	33,750,376	未払金	9,257,584	9,494,287	
有価証券	249,780,672	253,632,314	支払備金	388,541	402,083	
たな卸資産	27,941	34,799	未払費用	11,168	9,429	
未収金	1,222,767	1,205,877	保管金等	21,574	15,557	
未収収益	28,761	32,126	前受金	25,436	13,193	
未収保険料	4,884,297	5,008,059	未経過保険料	28,470	30,313	
前払金	245	315	賞与引当金	93,002	95,931	
前払費用	12,689	11,744	独立行政法人等債券	413,135	382,410	
貸付金	5,576,694	5,416,732	借入金	6,751,154	6,685,038	
破産更生債権等	58,642	73,694	責任準備金	13,561,359	13,709,156	
その他の債権等	5,273	4,387	公的年金預り金	125,506,514	128,564,118	
貸倒引当金	△ 1,275,444	△ 1,214,769	退職給付引当金	926,471	917,648	
有形固定資産	2,761,266	2,755,469	資産除去債務	67,682	69,979	
国有財産等(公用 用財産を除く)	2,496,344	2,475,690	その他の債務等	153,023	197,537	
土地	1,303,434	1,325,874				
立木竹	1,445	1,556				
建物	947,235	918,749				
工作物	220,979	211,458				
船舶	14	7				
建設仮勘定	23,235	18,043				
物品等	264,921	279,779				
無形固定資産	207,729	293,115	負 債 合 計	157,205,121	160,586,685	
出資金	6,278	6,186	<資産・負債差額の部>			
敷金保証金	1,245	1,253	資産・負債差額	140,791,465	140,602,274	
その他の投資等	197,536	177,275	(うち他省庁等から の出資)	(34,188)	(−)	
資 产 合 計	297,996,587	301,188,960	負 債 及 び 資 产 ・ 負 債 差 額 合 計	297,996,587	301,188,960	

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	1,312,767	1,342,337
賞与引当金繰入額	93,002	95,515
退職給付引当金繰入額	104,567	104,656
労災保険給付費	719,407	717,628
労災援護給付費	87,408	85,979
退職者給付拠出金	30	11
保険給付費及保険者納付金	7,157,130	7,307,222
介護納付金	1,082,344	1,086,683
基礎年金給付費	24,796,930	25,615,543
国民年金給付費	201,820	171,532
厚生年金給付費	23,694,060	24,321,651
福祉年金給付費	2,123	2,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,755,918	5,043,917
失業等給付費	1,194,845	1,222,464
育児休業給付費	749,373	794,363
雇用安定等給付費	211,431	169,163
職業訓練受講給付金	5,192	3,856
認定職業訓練実施奨励金	10,577	11,170
保険料返還金	34,105	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	3,944	4,057
補助金等	18,572,223	18,587,979
委託費等	530,237	595,891
庁費等	428,009	322,887
その他の経費	6,335,685	6,384,681
減価償却費	220,231	226,654
責任準備金繰入額	27,420	147,293
貸倒引当金繰入額	346,836	353,251
支払利息	30,772	36,057
資産処分損益	5,116	3,614
その他の臨時損失等	6,879	13,902
本年度業務費用合計	92,720,393	94,808,856

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	96,546,227	140,791,465
II 本年度業務費用合計	△ 92,720,393	△ 94,808,856
III 財源	139,569,515	97,661,810
主管の財源	1,219,931	901,953
配賦財源	31,407,950	30,941,835
自己収入	59,219,527	61,175,360
保険料等収入	58,940,305	60,902,882
その他の自己収入	279,221	272,477
他会計からの受入	1,975	1,991
独立行政法人等収入	47,720,131	4,640,669
IV 無償所管換等	△ 135,952	4,142
V 資産評価差額	7,618	13,177
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,475,499	△ 3,057,603
VII その他資産・負債差額の増減	△ 50	△ 1,861
VIII 本年度末資産・負債差額	140,791,465	140,602,274

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,248,906	923,420
配賦財源	31,407,950	30,941,835
自己収入		
保険料等収入	58,589,442	60,442,084
その他の自己収入	214,968	212,161
他会計からの受入	1,970	1,985
独立行政法人等収入	3,440,830	3,849,832
有価証券売却収入	571,933	1,071,938
固定資産の売却による収入	1,889	1,391
前年度剰余金等受入	10,193,264	10,766,569
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,484,520	3,074,518
財源合計	108,155,678	111,285,738
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,515,732	△ 1,555,632
労災保険給付費	△ 719,010	△ 718,154
労災援護給付費	△ 87,608	△ 86,260
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,869,199	△ 10,932,727
基礎年金給付費	△ 24,694,482	△ 25,480,479
国民年金給付費	△ 207,498	△ 176,022
厚生年金給付費	△ 23,636,529	△ 24,224,814
福祉年金給付費	△ 2,139	△ 2,026
國家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,755,918	△ 5,043,917
失業等給付費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育児休業給付費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
職業訓練受講給付金	△ 5,192	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	△ 11,170
保険料返還金	△ 34,105	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,999	△ 4,052
補助金等	△ 18,571,909	△ 18,580,854
委託費等	△ 436,840	△ 469,164
一般会計への繰入	△ 4	△ 1
貸付けによる支出	△ 230,779	△ 229,242

出資による支出	△ 174	△ 15
旅費等の支出	△ 483,253	△ 408,352
有価証券の取得による支出	△ 943,982	△ 1,253,194
その他の支出	△ 3,859,412	△ 4,011,071
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 16,943	△ 66,505
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 93,239,237	△ 95,474,464
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 258	△ 77
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,445	△ 500
工作物に係る支出	△ 3,210	△ 1,769
建設仮勘定に係る支出	△ 1,082	△ 1,645
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 149,259	△ 185,440
施設整備支出合計	△ 155,256	△ 189,433
業務支出合計	△ 93,394,494	△ 95,663,898
業務収支	14,761,184	15,621,839
II 財務収支		
借入による収入	1,717,633	1,731,549
借入金の返済による支出	△ 1,844,284	△ 1,797,666
債券の発行による収入	51,236	46,310
債券の償還による支出	△ 76,274	△ 77,070
利息の支払額	△ 30,885	△ 35,851
国庫納付による支出	-	△ 2,129
その他の財務収支	△ 17,702	△ 17,613
財務収支	△ 200,277	△ 152,470
本年度収支	14,560,906	15,469,369
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,794,337	△ 4,417,405
翌年度歳入繰入等	10,766,569	11,051,963
資金本年度末残高	23,733,334	22,698,319
その他歳計外現金・預金本年度末残高	87	93
本年度末現金・預金残高	34,499,990	33,750,376

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	17,843	73.3%	—
独立行政法人福祉医療機構	317,736	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	90,425	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	99,977	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,249	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における基礎年金拠出金等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。

- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額等及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等及び連結対象法人における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「旅費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上

している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、厚生労働省における国有財産の無償所管換等の額、前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省における一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。

- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。

- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「不要財産に係る国庫納付等による支出」には国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所の承継勘定の廃止の会計処理に伴う現金・預金の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品等」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「未収金」が 0 百万円増加し、「土地」が 54 百万円減少、「建物」が 1 百万円減少、「工作物」が 1 百万円減少、「物品等」が 1,647 百万円増加、「無形固定資産」が 5 百万円減少し、資産・負債差額が 1,583 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 1,583 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,864,163	54,557	57,859	103,121	391	2,952,148
有価証券	-	45,233	247	122,273	-	3,508,693
たな卸資産	15,473	-	2,701	-	4	1
未収金	832,464	223	674	633	251	1
未収収益	24,485	60	8	2,710	-	4,242
未収保険料	5,008,059	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	0	174
前払費用	17	54	-	250	0	21
貸付金	-	-	-	5,210,387	-	204,685
運用寄託金	118,074,182	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	50,207	-	745
その他の債権等	12	2,265	0	10	-	0
貸倒引当金	△ 1,043,822	-	-	△ 139,846	-	△ 654
有形固定資産	523,508	2,903	13,396	289	12,834	1,552
国有財産等（公用用財産を 除く）	506,746	1,069	11,116	3	12,768	68
土地	353,736	-	4,305	-	8,903	-
立木竹	1,125	-	-	-	201	-
建物	120,025	-	4,763	3	3,405	67
工作物	30,195	1,069	2,047	-	258	1
船舶	7	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,656	-	-	-	-	-
物品等	16,762	1,833	2,279	285	66	1,484
無形固定資産	154,220	8,052	185	6,763	10	11,925
出資金	7,374,986	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	24	-	766	-	182
その他の投資等	-	-	46	-	-	175,672
資産合計	154,827,751	113,374	75,121	5,357,568	13,494	6,859,393
<負債の部>						
未払金	10,334,997	6,128	1,039	2,256	181	9,043
支払備金	274,260	-	-	-	-	127,822
未払費用	-	-	132	3,086	165	826
保管金等	93	1,463	66	394	12	75
前受金	-	-	3,528	1	-	5,209
未経過保険料	30,313	-	-	-	-	-
賞与引当金	19,778	865	67	238	111	198
独立行政法人等債券	-	-	-	224,998	-	157,411
借入金	1,434,834	-	-	4,700,053	-	36,649
責任準備金	7,821,371	26,369	-	-	-	5,861,416
公的年金預り金	128,564,118	-	-	-	-	-
退職給付引当金	259,124	4,699	172	2,839	1,038	2,418
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	8,370	14,497	15	955	68	1,066
負債合計	148,747,262	54,023	5,023	4,934,823	1,577	6,202,137
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,080,488	59,351	70,097	422,745	11,917	657,256

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
<資産の部>						
現金・預金	21	169,862	315	50,543	108,982	157,893
有価証券	249,782,056	36,900	-	15,614	104,994	7,000
たな卸資産	-	1,225	5	1	9,434	4,342
未収金	20	51,922	5	195	185,860	70,189
未収収益	-	56	-	32	78	252
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	3	-	-
前払費用	0	35	11	85	341	965
貸付金	-	-	-	-	948	684
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	19,457	-	462	1,945	535
その他の債権等	-	129	-	0	1,170	192
貸倒引当金	-	△ 17,102	-	△ 508	△ 2,431	△ 653
有形固定資産	585	276,795	5,403	113,340	987,120	382,498
国有財産等（公用用財産を除く）	289	231,900	5,326	94,511	891,125	341,791
土地	-	73,072	3,516	43,624	466,554	158,989
立木竹	-	222	-	-	-	-
建物	289	104,538	1,790	42,776	320,325	177,134
工作物	-	48,636	19	3,943	103,190	2,923
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,430	-	4,166	1,055	2,744
物品等	295	44,895	76	18,828	95,995	40,707
無形固定資産	628	122	17	0	23,433	12,103
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	268	-	-
その他の投資等	-	259	-	-	827	42
資産合計	249,783,313	539,664	5,758	180,038	1,422,707	636,049
<負債の部>						
未払金	31,175	42,653	269	8,405	126,341	44,765
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	35	982	3	47	64	120
保管金等	21	2,060	14	1,306	3,933	2,776
前受金	-	738	3	230	-	146
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	397	5,405	122	3,073	30,991	10,727
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	430,479	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,091	113,984	911	40,824	287,226	57,563
資産除去債務	-	1,814	10	180	40,192	17,778
その他の債務等	118,074,182	115,520	27	5,026	9,022	185
負債合計	118,106,904	283,158	1,363	59,093	928,252	134,064
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	131,676,409	256,506	4,395	120,944	494,455	501,984

(単位：百万円)

	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精神 ・神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
<資産の部>						
現金・預金	6,112,300	55,013	29,425	8,619	5,915	7,487
有価証券	-	-	3,000	3,000	1,000	300
たな卸資産	-	-	498	185	82	463
未収金	1,942,418	193	14,417	5,344	3,652	7,892
未収収益	196	-	-	-	-	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	6	130
前払費用	279	9,249	67	189	53	33
貸付金	18	-	-	2	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	55	70	10	170
その他の債権等	1	429	34	35	5	3
貸倒引当金	△ 9,260	-	△ 121	△ 85	△ 12	△ 224
有形固定資産	21,336	102,704	102,342	51,995	30,705	69,285
国有財産等（公共用財産を除く）	1,549	93,222	92,145	49,462	29,099	61,285
土地	-	63,458	60,405	8,205	18,705	35,307
立木竹	-	7	-	-	-	-
建物	-	29,246	31,411	25,276	7,896	25,136
工作物	1,549	227	328	15,980	106	546
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	283	-	-	2,392	294
物品等	19,786	9,481	10,197	2,533	1,605	8,000
無形固定資産	42,338	24,574	4,775	75	275	1,410
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	12	-	-	-	-
その他の投資等	399	-	3	-	7	16
資産合計	8,110,029	192,176	154,500	69,434	41,704	86,970
<負債の部>						
未払金	741,049	23,838	15,944	4,818	2,949	8,519
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	874	3,042	45	-	0	2
保管金等	63	-	1,156	411	523	545
前受金	-	0	1,449	758	89	593
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,597	16,239	1,756	731	508	1,562
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	14,506	39,713	1,348	10,681
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	24,234	90,712	8,301	4,162	3,549	7,655
資産除去債務	2,207	4,664	2,297	443	280	53
その他の債務等	23,993	14,296	753	320	35	2,730
負債合計	794,020	152,794	46,211	51,360	9,284	32,345
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	7,316,008	39,382	108,288	18,073	32,420	54,625

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,572	2,905	2,276	9,886,213	-	33,750,376
有価証券	2,000	-	-	253,632,314	-	253,632,314
たな卸資産	193	93	91	19,326	-	34,799
未収金	5,016	1,517	-	2,290,434	△ 1,917,021	1,205,877
未収収益	0	0	-	7,640	-	32,126
未収保険料	-	-	-	-	-	5,008,059
前払金	-	0	-	315	-	315
前払費用	4	43	38	11,727	-	11,744
貸付金	-	5	-	5,416,732	-	5,416,732
運用寄託金	-	-	-	-	△ 118,074,182	-
破産更生債権等	28	5	-	73,694	-	73,694
その他の債権等	42	52	0	4,374	-	4,387
貸倒引当金	△ 34	△ 10	-	△ 170,946	-	△ 1,214,769
有形固定資産	40,598	16,075	194	2,231,960	-	2,755,469
国有財産等（公用財産を除く）	37,242	14,818	144	1,968,943	-	2,475,690
土地	23,795	3,293	-	972,138	-	1,325,874
立木竹	-	-	-	430	-	1,556
建物	13,296	11,364	-	798,723	-	918,749
工作物	129	159	144	181,262	-	211,458
船舶	-	-	-	-	-	7
建設仮勘定	20	-	-	16,387	-	18,043
物品等	3,355	1,257	50	263,016	-	279,779
無形固定資産	679	225	1,294	138,894	-	293,115
出資金	-	-	-	-	△ 7,368,799	6,186
敷金保証金	-	-	-	1,253	-	1,253
その他の投資等	-	-	-	177,275	-	177,275
資産合計	55,101	20,914	3,896	273,721,212	△ 127,360,003	301,188,960
<負債の部>						
未払金	3,692	2,588	647	1,076,311	△ 1,917,021	9,494,287
支払備金	-	-	-	127,822	-	402,083
未払費用	0	1	1	9,429	-	9,429
保管金等	403	233	-	15,464	-	15,557
前受金	167	6	269	13,193	-	13,193
未経過保険料	-	-	-	-	-	30,313
賞与引当金	883	359	315	76,153	-	95,931
独立行政法人等債券	-	-	-	382,410	-	382,410
借入金	7,398	9,371	-	5,250,203	-	6,685,038
責任準備金	-	-	-	5,887,785	-	13,709,156
公的年金預り金	-	-	-	-	-	128,564,118
退職給付引当金	5,366	1,721	50	658,524	-	917,648
資産除去債務	55	-	-	69,979	-	69,979
その他の債務等	227	423	-	118,263,349	△ 118,074,182	197,537
負債合計	18,196	14,707	1,285	131,830,626	△ 119,991,204	160,586,685
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	36,905	6,207	2,610	141,890,585	△ 7,368,799	140,602,274

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	277,522	9,392	2,164	2,666	1,389	2,446
賞与引当金繰入額	19,778	865	67	238	111	198
退職給付引当金繰入額	26,385	△ 284	23	160	109	224
労災保険給付費	717,628	-	-	-	-	-
労災援護給付費	85,979	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	25,615,543	-	-	-	-	-
国民年金給付費	171,532	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	24,321,651	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,007	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	5,043,917	-	-	-	-	-
保険料等交付金	11,783,893	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,222,464	-	-	-	-	-
育児休業給付費	794,363	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	169,163	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	3,856	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	11,170	-	-	-	-	-
保険料返還金	36,878	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	4,057	-	-	-	-	-
補助金等	19,862,723	-	586	1,321	-	-
委託費等	311,187	-	3,251	178	209	-
独立行政法人運営費交付金	461,084	-	-	-	-	-
庁費等	322,887	-	-	-	-	-
その他の経費	758,278	14,740	3,168	170,714	895	566,712
減価償却費	41,849	2,353	1,255	1,207	309	678
責任準備金繰入額	104,628	-	-	-	-	42,665
貸倒引当金繰入額	316,924	-	-	24,707	-	△ 41
支払利息	9,501	67	-	23,925	-	857
資産処分損益	588	15	14	-	0	7
その他の臨時損失等	-	-	-	-	0	-
本年度業務費用合計	92,497,452	27,149	10,533	225,119	3,023	613,750

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	758,278	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	12,093	3,068	170,415	855	566,314
連結対象法人での一般管理費	-	2,645	100	293	39	398
連結対象法人でのその他の経 費	-	1	0	6	-	-
計	758,278	14,740	3,168	170,714	895	566,712

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	2,123	123,959	1,305	28,525	467,076	187,338
賞与引当金繰入額	397	5,405	122	3,073	30,991	10,727
退職給付引当金繰入額	190	9,574	36	206	58,970	8,758
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	1,581	-	-
委託費等	-	-	604	2,262	74,267	30,956
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	44,672	190,649	367	75,653	421,115	145,909
減価償却費	449	21,099	236	9,653	66,963	25,493
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	10,141	-	22	312	53
支払利息	-	23	0	109	973	-
資産処分損益	-	671	0	120	797	1,293
その他の臨時損失等	-	-	-	95	5,509	7,758
本年度業務費用合計	47,832	361,525	2,672	121,304	1,126,977	418,290

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	43,879	188,273	217	71,708	409,960	144,748
連結対象法人での一般管理費	792	2,213	148	3,846	5,761	206
連結対象法人でのその他の経費	0	162	0	98	5,392	955
計	44,672	190,649	367	75,653	421,115	145,909

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	22,784	116,499	28,613	13,217	8,464	22,732
賞与引当金繰入額	1,597	16,239	1,536	731	508	1,366
退職給付引当金繰入額	1,483	665	△ 557	△ 242	△ 430	△ 1,166
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	11	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	7,307,222	-	-	-	-	-
介護納付金	1,086,683	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	39,291	95,299	6,131	2,006	3,449	36,658
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,814,340	62,259	55,919	18,682	8,147	16,394
減価償却費	15,784	13,133	9,564	5,005	1,516	5,094
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	991	-	46	21	-	59
支払利息	183	229	33	56	0	34
資産処分損益	88	8	△ 81	8	23	118
その他の臨時損失等	-	207	247	-	-	2
本年度業務費用合計	12,290,463	304,542	101,454	39,487	21,679	81,295

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,798,948	57,663	55,383	18,387	7,244	16,010
連結対象法人での一般管理費	15,391	4,595	257	226	898	245
連結対象法人でのその他の経費	0	0	278	68	5	138
計	3,814,340	62,259	55,919	18,682	8,147	16,394

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	13,778	5,990	4,345	1,064,815	-	1,342,337
賞与引当金繰入額	883	359	315	75,737	-	95,515
退職給付引当金繰入額	271	269	6	78,270	-	104,656
労災保険給付費	-	-	-	-	-	717,628
労災援護給付費	-	-	-	-	-	85,979
退職者給付拠出金	-	-	-	11	-	11
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	7,307,222	-	7,307,222
介護納付金	-	-	-	1,086,683	-	1,086,683
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	-	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	24,321,651
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 11,783,893	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	-	-	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	169,163
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	11,170
保険料返還金	-	-	-	-	-	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	4,057
補助金等	-	-	-	3,489	△ 1,278,234	18,587,979
委託費等	3,538	684	1,230	300,019	△ 15,316	595,891
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 461,084	-
疗費等	-	-	-	-	-	322,887
その他の経費	10,160	4,953	1,230	5,626,689	△ 286	6,384,681
減価償却費	2,664	1,849	491	184,805	-	226,654
責任準備金繰入額	-	-	-	42,665	-	147,293
貸倒引当金繰入額	10	-	-	36,326	-	353,251
支払利息	21	39	-	26,556	-	36,057
資産処分損益	28	1	0	3,115	△ 89	3,614
その他の臨時損失等	2	78	-	13,902	-	13,902
本年度業務費用合計	31,359	14,227	7,620	15,850,310	△ 13,538,905	94,808,856

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	758,278
連結対象法人での業務費用	10,011	4,828	659	5,580,674	△ 275	5,580,398
連結対象法人での一般管理費	101	93	569	38,827	△ 5	38,821
連結対象法人でのその他の経費	46	30	1	7,187	△ 5	7,182
計	10,160	4,953	1,230	5,626,689	△ 286	6,384,681

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,664,558	56,037	73,408	410,029	11,913	758,195
II 本年度業務費用合計	△ 92,497,452	△ 27,149	△ 10,533	△ 225,119	△ 3,023	△ 613,750
III 財源	93,416,225	30,463	9,352	279,798	3,027	512,811
主管の財源	928,576	－	－	－	－	－
配賦財源	30,941,835	－	－	－	－	－
自己収入	61,543,822	－	－	－	－	－
保険料等収入	60,902,882	－	－	－	－	－
その他の自己収入	640,939	－	－	－	－	－
他会計からの受入	1,991	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	－	30,463	9,352	279,798	3,027	512,811
IV 無償所管換等	△ 612,602	－	－	－	－	－
V 資産評価差額	167,363	－	－	－	－	－
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 3,057,603	－	－	－	－	－
VII その他資産・負債差額の増減	－	－	△ 2,129	△ 41,962	－	－
VIII 本年度末資産・負債差額	6,080,488	59,351	70,097	422,745	11,917	657,256

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	130,310,967	287,795	4,554	128,722	565,347	519,467
II 本年度業務費用合計	△ 47,832	△ 361,525	△ 2,672	△ 121,304	△ 1,126,977	△ 418,290
III 財源	1,733,474	348,489	2,513	114,269	1,076,672	405,163
主管の財源	－	－	－	－	－	－
配賦財源	－	－	－	－	－	－
自己収入	－	－	－	－	－	－
保険料等収入	－	－	－	－	－	－
その他の自己収入	－	－	－	－	－	－
他会計からの受入	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	1,733,474	348,489	2,513	114,269	1,076,672	405,163
IV 無償所管換等	－	－	－	－	－	－
V 資産評価差額	－	－	－	－	－	－
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－
VII その他資産・負債差額の増減	△ 320,200	△ 18,254	－	△ 742	△ 20,588	△ 4,356
VIII 本年度末資産・負債差額	131,676,409	256,506	4,395	120,944	494,455	501,984

(単位：百万円)

	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精神 ・神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
I 前年度末資産・負債差額	5,984,455	32,981	106,539	19,577	31,509	77,867
II 本年度業務費用合計	△ 12,290,463	△ 304,542	△ 101,454	△ 39,487	△ 21,679	△ 81,295
III 財源	13,052,853	331,346	103,203	37,982	22,589	58,052
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-
その他の自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	13,052,853	331,346	103,203	37,982	22,589	58,052
IV 無償所管換等	569,163	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 20,402	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	7,316,008	39,382	108,288	18,073	32,420	54,625

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	36,825	7,226	2,533	139,425,957	△ 7,299,049	140,791,465
II 本年度業務費用合計	△ 31,359	△ 14,227	△ 7,620	△ 15,850,310	13,538,905	△ 94,808,856
III 財源	31,439	13,208	7,698	18,174,410	△ 13,928,825	97,661,810
主管の財源	-	-	-	-	△ 26,622	901,953
配賦財源	-	-	-	-	-	30,941,835
自己収入	-	-	-	-	△ 368,461	61,175,360
保険料等収入	-	-	-	-	-	60,902,882
その他の自己収入	-	-	-	-	△ 368,461	272,477
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,991
独立行政法人等収入	31,439	13,208	7,698	18,174,410	△ 13,533,741	4,640,669
IV 無償所管換等	-	-	-	569,163	47,581	4,142
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 154,186	13,177
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 3,057,603
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 428,635	426,774	△ 1,861
VIII 本年度末資産・負債差額	36,905	6,207	2,610	141,890,585	△ 7,368,799	140,602,274

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	950,043	-	-	-	-	-
配賦財源	30,941,835	-	-	-	-	-
自己収入	61,059,450	-	-	-	-	-
保険料等収入	60,442,084	-	-	-	-	-
その他の自己収入	617,365	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,985	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	31,872	10,733	630,041	3,120	581,375
有価証券売却収入	-	28,300	-	251,276	-	315,183
固定資産の売却による収入	432	-	-	-	0	-
前年度剰余金等受入	1,033,003	53,970	60,646	69,495	102	3,098,767
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	3,074,518	-	-	-	-	-
財源合計	97,061,268	114,142	71,380	950,812	3,223	3,995,327
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 326,704	△ 10,303	△ 2,370	△ 3,209	△ 2,001	△ 3,002
労災保険給付費	△ 718,154	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 86,260	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及び 保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 25,480,479	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 176,022	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 24,224,814	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,026	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合 連合会等交付金	△ 5,043,917	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 11,306,366	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,216,539	-	-	-	-	-
育児休業給付費	△ 794,363	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 169,163	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 3,856	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨 励金	△ 11,170	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 36,878	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業交付金	△ 4,052	-	-	-	-	-
補助金等	△ 19,856,693	-	△ 586	△ 227	-	-
委託費等	△ 312,939	-	△ 3,251	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 461,084	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 1	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 224,574	-	△ 4,060
出資による支出	△ 15	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 408,352	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	△ 28,846	-	△ 283,263	-	△ 434,931
国庫納付による支出	-	△ 320	-	△ 41,696	-	-
その他の支出	△ 758,221	△ 15,556	△ 3,956	△ 176,798	△ 648	△ 569,691
資金への繰入(予算 上措置されたもの)	△ 66,505	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 91,464,586	△ 55,027	△ 10,165	△ 729,770	△ 2,650	△ 1,011,686

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-
その他の自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	3,265,794	388,397	2,514	116,324	1,073,279	511,781
有価証券売却収入	-	67,300	-	6,079	365,000	-
固定資産の売却による収入	-	89	-	73	406	5
前年度剰余金等受入	18	172,799	330	64,664	110,002	151,525
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,265,813	628,586	2,844	187,141	1,548,688	663,311
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 2,539	△ 143,201	△ 1,270	△ 32,692	△ 556,853	△ 202,564
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及び 險者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合 連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨 励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 1,581	-	-
委託費等	-	-	-	△ 2,262	△ 74,267	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 372	△ 195
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	△ 2,668,455	△ 67,900	-	△ 15,109	△ 329,994	△ 71,000
国庫納付による支出	△ 320,200	△ 18,259	-	-	△ 20,588	△ 4,356
その他の支出	△ 274,298	△ 213,441	△ 1,240	△ 73,774	△ 420,001	△ 179,028
資金への繰入(予算 上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 3,265,494	△ 442,803	△ 2,511	△ 125,420	△ 1,402,077	△ 457,145

(単位：百万円)

	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精神 ・神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-
その他の自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,570,914	331,339	102,988	37,894	22,853	51,351
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	38,800
固定資産の売却による収入	-	3	380	-	-	-
前年度剰余金等受入	5,827,376	56,591	29,910	8,820	4,630	11,645
資金からの受入(予算上 措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	18,398,290	387,935	133,279	46,714	27,483	101,796
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 25,588	△ 138,908	△ 30,653	△ 14,261	△ 9,055	△ 24,471
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保 險者納付金	△ 10,932,727	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合 連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨 励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事 業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 39,291	-	△ 6,131	△ 2,006	△ 3,449	△ 36,658
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 39	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	-	△ 3,000	-	-	△ 13,100
国庫納付による支出	-	△ 20,385	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,264,374	△ 157,701	△ 57,147	△ 18,463	△ 7,988	△ 15,993
資金への繰入(予算 上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 12,262,020	△ 316,995	△ 96,932	△ 34,731	△ 20,493	△ 90,223

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 26,622	923,420
配賦財源	-	-	-	-	-	30,941,835
自己収入	-	-	-	-	△ 405,204	60,654,245
保険料等収入	-	-	-	-	-	60,442,084
その他の自己収入	-	-	-	-	△ 405,204	212,161
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,985
独立行政法人等収入	31,689	13,129	8,047	19,785,443	△ 15,935,611	3,849,832
有価証券売却収入	-	-	-	1,071,938	-	1,071,938
固定資産の売却による収入	-	-	-	959	-	1,391
前年度剰余金等受入	7,128	3,325	1,813	9,733,565	-	10,766,569
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	3,074,518
財源合計	38,818	16,454	9,860	30,591,907	△ 16,367,437	111,285,738
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 14,814	△ 6,544	△ 4,618	△ 1,228,927	-	△ 1,555,632
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 718,154
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 86,260
疾病保険給付費及び保険者納付金	-	-	-	△ 10,932,727	-	△ 10,932,727
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 25,480,479
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 176,022
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 24,224,814
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,026
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 5,043,917
保険料等交付金	-	-	-	-	11,306,366	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,216,539
育児休業給付費	-	-	-	-	-	△ 794,363
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 169,163
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 11,170
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 4,052
補助金等	-	-	-	△ 2,395	1,278,234	△ 18,580,854
委託費等	△ 3,538	△ 684	-	△ 171,541	9,881	△ 474,599
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	461,084	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 1
貸付けによる支出	-	-	-	△ 229,242	-	△ 229,242
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 15
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 408,352
有価証券の取得による支出	△ 2,000	-	-	△ 3,917,602	2,664,407	△ 1,253,194
国庫納付による支出	-	-	-	△ 425,806	425,806	-
その他の支出	△ 10,057	△ 5,230	△ 2,720	△ 3,468,115	220,700	△ 4,005,636
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,410	△ 12,459	△ 7,338	△ 20,376,359	16,366,481	△ 95,474,464

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 77	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 500	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,769	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,645	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 3,885	△ 1,216	△ 3,134	△ 162	△ 4,987
施設整備支出合計	△ 3,993	△ 3,885	△ 1,216	△ 3,134	△ 162	△ 4,987
業務支出合計	△ 91,468,579	△ 58,912	△ 11,381	△ 732,905	△ 2,812	△ 1,016,674
業務収支	5,592,688	55,230	59,998	217,907	411	2,978,653
II 財務収支						
借入による収入	1,434,834	-	-	193,086	-	36,649
借入金の返済による支出	△ 1,434,834	-	-	△ 273,553	-	△ 41,410
債券の発行による収入	-	-	-	20,000	-	26,310
債券の償還による支出	-	-	-	△ 30,000	-	△ 47,070
利息の支払額	△ 9,532	△ 67	-	△ 23,791	-	△ 819
国庫納付による支出	-	-	△ 2,129	△ 265	-	-
その他の財務収支	-	△ 605	△ 8	△ 260	△ 19	△ 165
財務収支	△ 9,532	△ 672	△ 2,138	△ 114,786	△ 19	△ 26,505
本年度収支	5,583,155	54,557	57,859	103,121	391	2,952,148
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 4,417,405	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,165,750	54,557	57,859	103,121	391	2,952,148
資金本年度末残高	22,698,319	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	93	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,864,163	54,557	57,859	103,121	391	2,952,148

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 297	△ 13,418	△ 4	△ 7,651	△ 61,787	△ 48,261
施設整備支出合計	△ 297	△ 13,418	△ 4	△ 7,651	△ 61,787	△ 48,261
業務支出合計	△ 3,265,792	△ 456,221	△ 2,515	△ 133,072	△ 1,463,865	△ 505,407
業務收支	21	172,364	328	54,069	84,823	157,904
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	66,000	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 40,704	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 23	△ 0	△ 110	△ 969	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 690	-	-
その他の財務収支	-	△ 2,478	△ 12	△ 2,724	△ 166	△ 10
財務收支	-	△ 2,502	△ 13	△ 3,526	24,159	△ 10
本年度収支	21	169,862	315	50,543	108,982	157,893
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	21	169,862	315	50,543	108,982	157,893
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	21	169,862	315	50,543	108,982	157,893

(単位：百万円)

	全国健康保険 協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精神・ 神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 17,330	△ 11,832	△ 5,099	△ 607	△ 929	△ 2,841
施設整備支出合計	△ 17,330	△ 11,832	△ 5,099	△ 607	△ 929	△ 2,841
業務支出合計	△ 12,279,351	△ 328,828	△ 102,032	△ 35,339	△ 21,423	△ 93,065
業務收支	6,118,939	59,106	31,246	11,375	6,059	8,731
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,649	△ 2,376	△ 138	△ 1,138
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 168	△ 182	△ 33	△ 56	△ 0	△ 34
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 6,471	△ 3,911	△ 137	△ 323	△ 5	△ 71
財務收支	△ 6,639	△ 4,093	△ 1,821	△ 2,756	△ 144	△ 1,244
本年度収支	6,112,300	55,013	29,425	8,619	5,915	7,487
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	6,112,300	55,013	29,425	8,619	5,915	7,487
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	6,112,300	55,013	29,425	8,619	5,915	7,487

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 77
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 500
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,769
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,645
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,119	△ 625	△ 245	△ 185,440	-	△ 185,440
施設整備支出合計	△ 1,119	△ 625	△ 245	△ 185,440	-	△ 189,433
業務支出合計	△ 31,529	△ 13,084	△ 7,584	△ 20,561,799	16,366,481	△ 95,663,898
業務收支	7,288	3,369	2,276	10,030,108	△ 956	15,621,839
II 財務収支						
借入による収入	828	151	-	296,714	-	1,731,549
借入金の返済による支出	△ 1,407	△ 452	-	△ 362,831	-	△ 1,797,666
債券の発行による収入	-	-	-	46,310	-	46,310
債券の償還による支出	-	-	-	△ 77,070	-	△ 77,070
利息の支払額	△ 21	△ 39	-	△ 26,318	-	△ 35,851
国庫納付による支出	-	-	-	△ 3,086	956	△ 2,129
その他の財務収支	△ 115	△ 124	-	△ 17,613	-	△ 17,613
財務收支	△ 716	△ 463	-	△ 143,894	956	△ 152,470
本年度収支	6,572	2,905	2,276	9,886,213	-	15,469,369
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 4,417,405
翌年度歳入繰入等	6,572	2,905	2,276	9,886,213	-	11,051,963
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	22,698,319
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	93
本年度末現金・預金残高	6,572	2,905	2,276	9,886,213	-	33,750,376